



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL <http://www.aucnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤崎 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552
 定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	64,139	14.7	9,517	35.9	9,521	32.1	5,921	32.0
2024年12月期	55,910	29.1	7,005	5.1	7,207	6.7	4,485	2.7
(注) 包括利益	2025年12月期		5,873百万円(21.4%)		2024年12月期		4,838百万円(9.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	129.85	—	22.7	20.1	14.8
2024年12月期	94.22	93.95	18.7	17.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △31百万円 2024年12月期 24百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	50,781	26,622	51.9	580.82
2024年12月期	44,040	26,166	58.8	542.04

(参考) 自己資本 2025年12月期 26,346百万円 2024年12月期 25,898百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	12,745	△1,068	△5,557	23,104
2024年12月期	4,853	△3,474	△4,066	16,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	28.00	—	48.00	76.00	1,842	40.3	7.5
2025年12月期	—	(44.00)	—	(72.00)	(116.00)	2,668	44.7	10.3
2026年12月期(予想)	—	(80.00)	—	(80.00)	(160.00)		50.4	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2025年12月期及び2026年12月期(予想)の1株当たり配当金は、株式分割考慮後の金額を記載しております。なお、株式分割考慮前における2025年12月期及び2026年12月期(予想)の1株当たり配当金は、()内に記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	71,000	10.7	11,000	15.6	10,850	13.9	7,200	21.6	79.30

(注) 2026年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割（1株につき2株の割合）考慮後の金額を記載しております。株式分割考慮前の2026年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は、158円60銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

- 新規 1社（社名）AUCNET ASIA-PACIFIC PTE. LTD.
- 除外 6社（社名）株式会社デファクトスタンダード
株式会社オークネット・アイビーエス
株式会社オークネット・モーターサイクル
株式会社オークネット・アグリビジネス
株式会社オークネット・コンシューマープロダクツ
株式会社オークネットメディカル

(注) 株式会社デファクトスタンダードは、2025年7月1日付で当社連結子会社である株式会社ギャラリーレアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社オークネット・アイビーエスは、2025年9月30日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

株式会社オークネット・モーターサイクル、株式会社オークネット・アグリビジネス、株式会社オークネット・コンシューマープロダクツ、株式会社オークネットメディカルは、2025年12月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	48,026,400株	2024年12月期	49,526,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期	2,666,081株	2024年12月期	1,745,866株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	45,603,529株	2024年12月期	47,607,660株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	23,745	28.6	5,373	70.9	7,672	124.1	6,998	174.7
2024年12月期	18,458	13.3	3,143	6.7	3,424	△52.6	2,547	△58.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	153.47	—
2024年12月期	53.51	53.36

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	41,706	20,233	48.5	446.07
2024年12月期	34,282	18,774	54.8	392.94

(参考) 自己資本 2025年12月期 20,233百万円 2024年12月期 18,774百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる。～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型マーケットの構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

2025年2月に策定した、中期経営計画「Blue Print 2027」では、世界中のパートナーと共にサーキュラーエコノミーの未来を創造することを目指し、長期目標としてGCV 1兆円、中期定量目標として①EBITDA100億円、②ROE15-20%、③配当性向40%以上を掲げました。その達成に向け、安定した事業基盤のもと持続的成長を加速させ、次のステージに向けた更なる経営基盤の拡充を推進しました。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、40周年記念関連施策等の全社的な一過性のコストが発生した一方で、ライフスタイルプロダクツセグメントが好調に推移したことにより、売上高は64,139,920千円(前年同期比14.7%増)、営業利益は9,517,806千円(前年同期比35.9%増)、経常利益は9,521,733千円(前年同期比32.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,921,726千円(前年同期比32.0%増)となりました。

	2025年12月期 当連結会計年度	前年同期比 増減率
売上高	64,139,920千円	+14.7%
営業利益	9,517,806千円	+35.9%
経常利益	9,521,733千円	+32.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,921,726千円	+32.0%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ライフスタイルプロダクツセグメント)

当セグメントは、デジタルプロダクツ事業及びファッションリセール事業で構成されています。

①デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

国内サプライヤーとの連携強化やバイイングパワーの強化を継続したことにより、流通台数及び取扱高が前年を大幅に上回り、好調に推移しました。また、アクティブバイヤーへのアプローチを行い、オークションの活性化に注力したほか、端末の商品化オペレーションを強化しました。

	2025年12月期 当連結会計年度	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	83,927	+71.3%
流通台数 (台)	2,549,758	+53.7%
会員数 (会員)	2,103	+3.2%

②ファッションリセール事業

ファッションリセール事業は、バッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。なお、2024年12月期第2四半期連結会計期間の期首より、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を連結対象としており、2社の業績を含めています。

また、2025年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ギャラリーレアを吸収合併存続会社、株式会社デファクトスタンダードを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。両社が保有するリソース・ノウハウ・チャンネルを統合し事業シナジーを最大化することを目的に、対等な合併ではありませんが、手続き上株式会社ギャラリーレアを存続

会社とし、合併後に株式会社サークラックスに商号変更しています。

BtoB事業では、平均成約単価が下落したものの、市場の継続的な成長に加え、デジタルマーケティングによる会員数の増加や在庫換金需要により、出品点数及び成約点数が増加したことで、取扱高は前年並みに推移しました。また、手数料体系の一部見直しにより、収益性が向上しました。

C向け事業では、一部店舗の閉鎖や米国関税政策等の影響もあり、取扱高は軟調に推移しました。一方で、グループシナジー強化を目的とした組織再編、商品化センターの統合を推進しました。

		2025年12月期 当連結会計年度	前年同期比 増減率
BtoB事業	取扱高 (百万円)	52,608	+1.1%
	出品点数 (点)	1,517,061	+19.0%
	成約点数 (点)	956,584	+12.7%
	会員数 (会員)	6,883	+17.2%
C向け事業	取扱高 (百万円)	19,199	+7.6%

この結果、当連結会計年度の売上高は45,208,634千円（前年同期比17.5%増）、営業利益は8,393,795千円（前年同期比56.5%増）となりました。

	2025年12月期 当連結会計年度	前年同期比 増減率
売上高	45,208,634千円	+17.5%
営業利益	8,393,795千円	+56.5%

(モビリティ&エネルギーセグメント)

当セグメントは、オートモビル事業及びモーターサイクル事業で構成されています。

①オートモビル事業

オートモビル事業は、中古車オークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）及び車両検査サービス（※5）等を展開しています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数（※6）は、前年同期比3.3%増の456万台、中古車の登録台数（※7）は、同0.2%減の648万台、中古車オークション市場の出品台数（※8）は、同6.8%増の801万台、成約台数（※8）は、同4.1%増の549万台となりました。

中古車需要が継続して高く、自社主催オークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービスのいずれも総成約/落札台数が増加したことに加え、平均成約単価が上昇したことにより、取扱高が増加しました。一方、新基幹システム「BASE」（第2四半期から継続）や会員向けサイト「AUCNET CARS」（第3四半期から継続）のリリースに伴う費用が発生しました。

車両検査サービスでは、中古車情報誌認定検査の需要が継続して高く、検査台数が増加したことにより、好調に推移しました。

	2025年12月期 当連結会計年度	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	560,097	+12.1%
総成約/落札台数 (台)	553,090	+5.5%
会員数 (会員)	16,056	+3.6%
検査台数（※9） (台)	1,580,222	+13.2%

②モーターサイクル事業

モーターサイクル事業は、中古バイクオークション（※1）、共有在庫市場（※2）、落札代行サービス（※4）、車両検査サービス（※5）、レンタルサービス及び個人向けサブスクリプションサービスを展開しています。

国内大手販売店によるオークションへの出品台数及び輸出業者による落札台数が増加したほか、平均成約単価が上昇したことも相まって、取扱高は増加しました。

	2025年12月期 当連結会計年度	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	12,965	+19.3%
総成約/落札台数 (台)	33,270	+12.1%
会員数 (会員)	2,569	△2.0%

この結果、当連結会計年度の売上高は16,122,770千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3,464,344千円（前年同期比5.9%減）となりました。

	2025年12月期 当連結会計年度	前年同期比 増減率
売上高	16,122,770千円	+9.7%
営業利益	3,464,344千円	△5.9%

- (※1) 中古車・中古バイクオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車・中古バイクオークションのことです。
- (※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車・中古バイクの店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- (※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車・中古バイクの落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- (※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが中古車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- (※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (※8) 2025年ユーストカー総合版+輸出相場版より
- (※9) 中古自動車及び中古バイク検査台数の合算値です。

(その他)

当事業は、アグリ事業及びサーキュラーコマース事業等で構成されています。

アグリ事業では、花きのオンラインオークションや現物市場の運営及び胡蝶蘭の生産・販売を行っています。サーキュラーコマース事業では、パートナーに対して二次流通事業の創造を支援するサービスを展開しています。

当連結会計年度の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は3,317,726千円（前年同期比8.6%増）、営業損失は371,759千円（前年同期は営業損失362,368千円）となりました。

	2025年12月期 当連結会計年度	前年同期比 増減率
売上高	3,317,726千円	+8.6%
営業損失(△)	△371,759千円	-

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、40,642,763千円（前連結会計年度末比21.2%増）となりました。これは主として、現金及び預金が6,123,694千円、オークション貸勘定が1,477,689千円増加したことによるものであります。

固定資産は、10,138,989千円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。これは主として、ソフトウェアが733,557千円増加したものの、投資有価証券が533,995千円、のれんが1,150,510千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、21,797,554千円（前連結会計年度末比50.2%増）となりました。これは主として、オークション借勘定が5,821,069千円、未払法人税等が914,783千円増加したことによるものであります。

固定負債は、2,361,608千円（前連結会計年度末比29.8%減）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が1,065,997千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、26,622,589千円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。これは主として、資本剰余金が1,712,271千円減少、自己株式が1,398,853千円増加したものの、利益剰余金が3,745,434千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,123,694千円増加し、23,104,387千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は12,745,018千円（前連結会計年度比162.6%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,978,942千円、オークション借勘定の増減額5,821,077千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,374,113千円、退職給付に係る負債の増減額977,682千円、オークション貸勘定の増減額1,477,374千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は1,068,285千円（前連結会計年度比69.3%減）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1,261,545千円、有形固定資産の取得による支出437,008千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は5,557,738千円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出3,533,530千円、配当金の支払額2,175,506千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が期待される一方、物価動向や米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

当社グループにおいては、直近の業績動向を踏まえ、2025年から2027年の3か年を対象とする中期経営計画「Blue Print 2027」について以下のとおり一部変更いたしました。

	「Blue Print 2027」	「Blue Print 2027」一部変更
開示時期	2025年2月	2026年2月
目指す姿	私たちは世界中のパートナーと共に サーキュラーエコノミーの未来を創造します	変更なし
長期目標	GCV 1兆円	変更なし
中期定量目標	EBITDA100億円 ROE15～20% 配当性向40%以上	EBITDA135億円 ROE15～20% 配当性向50%以上

2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は71,000百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は11,000百万

円(前年同期比15.6%増)、経常利益は10,850百万円(前年同期比13.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,200百万円(前年同期比21.6%増)を見込んでおります。

2026年12月期の連結業績予想における各セグメントの想定は以下のとおりです。

①ライフスタイルプロダクツセグメント

(デジタルプロダクツ事業)

ソーシング先の強化やGIGAスクール対応、商品化体制の強化、バイヤー網の拡大等を実施し、流通台数の増加による成長を目指します。

(ファッションリセール事業)

BtoB事業においては、営業体制やオペレーション体制の強化だけでなく、オークションプラットフォームの改革に着手し、出品点数及び成約点数の増加による成長を目指します。C向け事業においては、プロモーションを強化するほかアプリケーションのリリースによる買取販売強化等を実施し、取扱高の拡大による成長を目指します。

②モビリティ&エネルギーセグメント

(オートモビル事業・モーターサイクル事業)

新たな会員サイトのリリースや、車両検査体制の強化を実施し、オークションの出品・成約台数のほか、車両検査台数や会員数の増加による成長を目指します。

③共通

全社費用として、ベースアップや人的資本への投資を拡充するほか、グループガバナンス体制の強化を実施しますが、2025年12月期には40周年記念関連費用が発生したこと等もあり、コストは前年比で減少すると想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,980,692	23,104,387
受取手形、売掛金及び契約資産	1,755,289	1,967,398
オークション貸勘定	4,978,666	6,456,355
棚卸資産	4,377,881	4,410,473
未収消費税等	3,200,199	2,872,999
その他	2,337,462	1,986,626
貸倒引当金	△92,889	△155,477
流動資産合計	33,537,302	40,642,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,303,272	2,299,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,664,571	△1,604,919
建物及び構築物（純額）	638,700	694,289
土地	789,881	789,881
その他	1,724,324	1,646,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,347,309	△1,190,806
その他（純額）	377,014	455,561
有形固定資産合計	1,805,596	1,939,732
無形固定資産		
ソフトウェア	1,829,684	2,563,241
のれん	1,345,391	194,880
その他	6,704	6,612
無形固定資産合計	3,181,779	2,764,735
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491,497	1,957,501
繰延税金資産	1,280,900	1,807,274
その他	2,061,749	1,989,903
貸倒引当金	△318,170	△320,157
投資その他の資産合計	5,515,977	5,434,521
固定資産合計	10,503,353	10,138,989
資産合計	44,040,655	50,781,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044,057	949,015
オークション借勘定	9,340,069	15,161,139
未払法人税等	1,403,155	2,317,939
賞与引当金	364,839	946,699
店舗閉鎖損失引当金	86,135	-
その他の引当金	29,503	-
その他	2,243,067	2,422,759
流動負債合計	14,510,828	21,797,554
固定負債		
退職給付に係る負債	1,916,230	850,233
株式給付引当金	171,605	214,115
その他	1,275,748	1,297,260
固定負債合計	3,363,584	2,361,608
負債合計	17,874,413	24,159,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	4,491,088	2,778,816
利益剰余金	20,518,859	24,264,293
自己株式	△1,589,978	△2,988,831
株主資本合計	25,227,272	25,861,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,191	155,533
為替換算調整勘定	246,699	249,918
退職給付に係る調整累計額	18,806	79,040
その他の包括利益累計額合計	671,697	484,492
非支配株主持分	267,272	276,514
純資産合計	26,166,242	26,622,589
負債純資産合計	44,040,655	50,781,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	55,910,315	64,139,920
売上原価	33,624,941	37,145,071
売上総利益	22,285,373	26,994,848
販売費及び一般管理費	15,280,313	17,477,042
営業利益	7,005,060	9,517,806
営業外収益		
受取利息	5,912	32,319
受取配当金	60,316	78,862
為替差益	70,290	-
持分法による投資利益	24,593	-
補助金収入	18,693	26,673
その他	43,665	95,271
営業外収益合計	223,471	233,126
営業外費用		
支払利息	1,598	250
為替差損	-	180,355
固定資産圧縮損	15,400	11,230
持分法による投資損失	-	31,080
その他	3,774	6,282
営業外費用合計	20,772	229,199
経常利益	7,207,758	9,521,733
特別利益		
固定資産売却益	19,291	265
投資有価証券売却益	4,014	504,720
段階取得に係る差益	-	16,166
その他	-	8,902
特別利益合計	23,306	530,054
特別損失		
固定資産除売却損	2,890	22,685
減損損失	135,576	986,200
店舗閉鎖損失引当金繰入額	86,135	-
事業整理損失引当金繰入額	29,503	-
その他	-	63,958
特別損失合計	254,105	1,072,844
税金等調整前当期純利益	6,976,959	8,978,942
法人税、住民税及び事業税	2,521,401	3,359,982
法人税等調整額	△147,737	△441,828
法人税等合計	2,373,664	2,918,153
当期純利益	4,603,295	6,060,788
非支配株主に帰属する当期純利益	117,798	139,062
親会社株主に帰属する当期純利益	4,485,496	5,921,726

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	4,603,295	6,060,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,587	△250,657
為替換算調整勘定	91,594	3,219
退職給付に係る調整額	△5,015	60,234
その他の包括利益合計	235,166	△187,204
包括利益	4,838,461	5,873,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,720,662	5,734,521
非支配株主に係る包括利益	117,798	139,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,303	4,205,415	17,340,325	△1,628,338	21,724,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,371,462		△1,371,462
親会社株主に帰属する当期純利益			4,485,496		4,485,496
自己株式の取得				△742,946	△742,946
自己株式の消却					-
新規連結に伴う剰余金の増減			64,499		64,499
自己株式の処分		285,388		781,306	1,066,695
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		284			284
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	285,672	3,178,533	38,360	3,502,566
当期末残高	1,807,303	4,491,088	20,518,859	△1,589,978	25,227,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257,603	155,104	23,822	436,530	149,758	22,310,994
当期変動額						
剰余金の配当						△1,371,462
親会社株主に帰属する当期純利益						4,485,496
自己株式の取得						△742,946
自己株式の消却						-
新規連結に伴う剰余金の増減						64,499
自己株式の処分						1,066,695
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						284
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,587	91,594	△5,015	235,166	117,514	352,681
当期変動額合計	148,587	91,594	△5,015	235,166	117,514	3,855,248
当期末残高	406,191	246,699	18,806	671,697	267,272	26,166,242

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,303	4,491,088	20,518,859	△1,589,978	25,227,272
当期変動額					
剰余金の配当			△2,176,292		△2,176,292
親会社株主に帰属する当期純利益			5,921,726		5,921,726
自己株式の取得				△3,533,530	△3,533,530
自己株式の消却		△1,645,755		1,645,755	-
新規連結に伴う剰余金の増減					-
自己株式の処分		△68,136		488,921	420,784
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減					-
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減		1,620			1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,712,271	3,745,434	△1,398,853	634,309
当期末残高	1,807,303	2,778,816	24,264,293	△2,988,831	25,861,581

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	406,191	246,699	18,806	671,697	267,272	26,166,242
当期変動額						
剰余金の配当					△108,000	△2,284,292
親会社株主に帰属する当期純利益						5,921,726
自己株式の取得						△3,533,530
自己株式の消却						-
新規連結に伴う剰余金の増減						-
自己株式の処分						420,784
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						-
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250,657	3,219	60,234	△187,204	117,241	△69,962
当期変動額合計	△250,657	3,219	60,234	△187,204	9,241	456,346
当期末残高	155,533	249,918	79,040	484,492	276,514	26,622,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,976,959	8,978,942
減価償却費	631,590	709,728
減損損失	135,576	986,200
のれん償却額	243,045	197,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,557	61,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,797	581,889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,453	△977,682
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	93,536	154,743
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	29,503	△29,503
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	86,135	△86,135
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	90,392
受取利息及び受取配当金	△66,228	△111,181
支払利息	1,598	250
持分法による投資損益 (△は益)	△24,593	31,080
固定資産売却益	△19,291	△265
固定資産除売却損	2,890	22,685
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,014	△504,720
段階取得に係る差益	-	△16,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,739	△227,781
オークション貸勘定の増減額 (△は増加)	△1,084,630	△1,477,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	405,775	△13,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,281	△111,825
オークション借勘定の増減額 (△は減少)	1,706,679	5,821,077
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,386,969	327,406
その他	△354,305	588,094
小計	7,391,608	14,996,183
利息及び配当金の受取額	66,228	111,181
利息の支払額	△8,245	△250
法人税等の支払額	△2,600,343	△2,374,113
法人税等の還付額	3,839	12,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,853,087	12,745,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335,840	△437,008
有形固定資産の売却による収入	30,821	5,493
無形固定資産の取得による支出	△1,019,336	△1,261,545
無形固定資産の売却による収入	782	-
投資有価証券の取得による支出	△987,772	-
投資有価証券の売却による収入	20,967	604,112
敷金及び保証金の差入による支出	△86,370	△125,831
敷金及び保証金の返還による収入	71,241	142,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△989,928	-
その他	△178,691	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,474,126	△1,068,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700,000	-
自己株式の取得による支出	△742,946	△3,533,530
自己株式の売却による収入	762,537	285,261
配当金の支払額	△1,371,584	△2,175,506
その他	△14,057	△133,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,066,051	△5,557,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,873	4,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,592,217	6,123,694
現金及び現金同等物の期首残高	19,572,910	16,980,692
現金及び現金同等物の期末残高	16,980,692	23,104,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(無形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、従来、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、当連結会計年度にオートモビル事業のバックオフィス業務に係るソフトウェアの入替を実施したことを契機として、これまでの使用実績を踏まえ利用可能期間を見直しました。その結果、当連結会計年度より、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を10年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108,608千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネットを利用したオークション主催、運営及び各種情報の提供を行っておりますが、取扱品目を考慮した事業セグメントから構成されており、「ライフスタイルプロダクツ」「モビリティ&エネルギー」を報告セグメントとしております。

「ライフスタイルプロダクツ」は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービス並びにバッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。「モビリティ&エネルギー」は、中古車・中古バイクオークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービス及び車両検査サービス等で構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	10,614,653	9,522,152	20,136,806	1,220,624	21,357,430	—	21,357,430
商品販売関連収益	27,759,522	560,341	28,319,863	697,389	29,017,252	—	29,017,252
その他	112,492	4,618,322	4,730,815	804,816	5,535,631	—	5,535,631
顧客との契約から 生じる収益	38,486,668	14,700,816	53,187,484	2,722,830	55,910,315	—	55,910,315
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,486,668	14,700,816	53,187,484	2,722,830	55,910,315	—	55,910,315
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	333,032	333,032	△333,032	—
計	38,486,668	14,700,816	53,187,484	3,055,863	56,243,348	△333,032	55,910,315
セグメント利益又は 損失(△)	5,362,723	3,682,944	9,045,667	△362,368	8,683,299	△1,678,238	7,005,060

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,678,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	15,343,002	10,318,012	25,661,015	1,161,119	26,822,134	—	26,822,134
商品販売関連収益	29,769,417	828,733	30,598,151	765,076	31,363,227	—	31,363,227
その他	96,214	4,976,023	5,072,237	882,320	5,954,558	—	5,954,558
顧客との契約から 生じる収益	45,208,634	16,122,770	61,331,404	2,808,515	64,139,920	—	64,139,920
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,208,634	16,122,770	61,331,404	2,808,515	64,139,920	—	64,139,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	509,211	509,211	△509,211	—
計	45,208,634	16,122,770	61,331,404	3,317,726	64,649,131	△509,211	64,139,920
セグメント利益又は 損失(△)	8,393,795	3,464,344	11,858,139	△371,759	11,486,380	△1,968,574	9,517,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,968,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当連結会計年度において123百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は1,157百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、JOYLAB株式会社が保有する固定資産及び当該子会社に係るのれんについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において978,050千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	542.04円	580.82円
1株当たり当期純利益	94.22円	129.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.95円	—

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式数は前連結会計年度739,820株、当連結会計年度645,960株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度614,612株、当連結会計年度674,951株であります。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,485,496	5,921,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,485,496	5,921,726
普通株式の期中平均株式数(株)	47,607,660	45,603,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,044	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単価当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	48,026,400株
②株式分割により増加する株式数	48,026,400株
③株式分割後の発行済株式総数	96,052,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	220,000,000株

4. 分割の日程

①基準日公告日	2026年3月16日(月)
②分割の基準日	2026年3月31日(火)
③分割の効力発生日	2026年4月1日(水)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	271.02円	290.41円
1株当たり当期純利益	47.11円	64.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.97円	－円

6. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

現行の定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 110,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>220,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日

①取締役会決議日	2026年2月13日(金)
②効力発生日	2026年4月1日(水)

7. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。